

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 キックマン株式会社

コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 光男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中村 隆晴

TEL 03-5521-5811

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	143,781	△29.8	12,121	25.3	10,908	19.3	5,891	16.9
21年3月期第2四半期	204,685	—	9,676	—	9,142	—	5,038	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	28.52	—
21年3月期第2四半期	25.57	25.57

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	306,698	163,069	52.6	780.67
21年3月期	310,873	161,817	51.5	774.61

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 161,285百万円 21年3月期 160,066百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,000	△30.7	20,300	△0.3	17,500	△2.6	8,000	191.3	38.72

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 210,383,202株 21年3月期 210,383,202株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 3,784,102株 21年3月期 3,740,787株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 206,621,809株 21年3月期第2四半期 197,005,616株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月27日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気が底入れしつつあるという見方も出てきましたが、依然として不確実性の高い状況にあります。日本経済は、一部に持ち直しの兆しがみられるものの、設備投資や住宅投資は依然として低迷し、雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費の先行きは明るくありません。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内においては、コカ・コーラ事業が連結対象外となったため大幅な減収となりましたが、食料品製造・販売事業は、デルモンテ部門を除き増収となりました。しょうゆは、前年同期が価格改定に伴う仮需要の反動で低迷しましたので、前年同期からは出荷増となり、しょうゆ関連調味料は、堅調に推移いたしました。また、豆乳飲料は引き続き好調に推移し、大幅な増収となりました。海外においては、世界的な不況の影響を受けたことに加え、しょうゆが、昨年価格改定に伴う仮需要があったこともあり伸び悩みました。さらには、円高による為替換算の影響もあり減収となりました。

利益面では、食料品製造・販売事業の増収効果や、棚卸資産の評価方法を変更した影響もあり、円高による為替換算の影響や、コカ・コーラ事業連結対象外などの減益要因を吸収し増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は次の通りとなりました。

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第2四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	20年4月1日～ 20年9月30日		21年4月1日～ 21年9月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 高	204,685	100.0	143,781	100.0	△60,903	70.2	—	△ 8,066	△52,837	74.2
営 業 利 益	9,676	4.7	12,121	8.4	2,445	125.3	3.7	△ 863	3,308	134.2
経 常 利 益	9,142	4.5	10,908	7.6	1,765	119.3	3.1	△ 785	2,550	127.9
四半期純利益	5,038	2.5	5,891	4.1	853	116.9	1.6	△ 535	1,389	127.6
	US\$	105.36	95.27		△ 10.09					
	EUR	161.56	132.73		△ 28.83					

## &lt;所在地別セグメント&gt;

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第2四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	20年4月1日～ 20年9月30日		21年4月1日～ 21年9月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国 内	売上高	147,541	100.0	90,626	100.0	△56,915	61.4	—	—	△56,915	61.4
	営業利益	2,763	1.9	5,772	6.4	3,008	208.9	4.5	—	3,008	208.9
海 外	売上高	66,451	100.0	61,129	100.0	△ 5,322	92.0	—	△ 8,162	2,839	104.3
	営業利益	6,969	10.5	6,426	10.5	△ 542	92.2	0.0	△ 863	320	104.6
セグメント間消去	売上高	△ 9,307	100.0	△ 7,973	100.0	1,333	—	—	95	1,237	—
	営業利益	△ 56	—	△ 77	—	△ 20	—	—	△ 0	△ 20	—
連 結 計	売上高	204,685	100.0	143,781	100.0	△60,903	70.2	—	△ 8,066	△52,837	74.2
	営業利益	9,676	4.7	12,121	8.4	2,445	125.3	3.7	△ 863	3,308	134.2
	US\$	105.36	95.27		△ 10.09						
	EUR	161.56	132.73		△ 28.83						

## &lt;事業の種類別セグメント&gt;

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第2四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	20年4月1日～ 20年9月30日		21年4月1日～ 21年9月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
食料品製造 ・販売	売上高	101,477	100.0	102,311	100.0	833	100.8	—	△ 3,122	3,955	103.9
	営業利益	6,224	6.1	9,641	9.4	3,417	154.9	3.3	△ 618	4,036	164.8
食料品卸売	売上高	41,980	100.0	38,405	100.0	△ 3,574	91.5	—	△ 4,944	1,369	103.3
	営業利益	2,252	5.4	2,013	5.2	△ 238	89.4	△ 0.2	△ 243	4	100.2
コカ・コーラ	売上高	58,130	100.0	—	—	△ 58,130	—	—	—	△ 58,130	—
	営業利益	732	1.3	—	—	△ 732	—	—	—	△ 732	—
そ の 他	売上高	7,289	100.0	7,392	100.0	103	101.4	—	△ 32	135	101.9
	営業利益	447	6.1	459	6.2	12	102.7	0.1	3	8	101.9
セグメント間消去	売上高	△ 4,192	100.0	△ 4,328	100.0	△ 135	—	—	32	△ 168	—
	営業利益	19	—	6	—	△ 12	—	—	△ 0	△ 12	—
連 結 計	売上高	204,685	100.0	143,781	100.0	△ 60,903	70.2	—	△ 8,066	△ 52,837	74.2
	営業利益	9,676	4.7	12,121	8.4	2,445	125.3	3.7	△ 863	3,308	134.2
	US\$	105.36		95.27		△ 10.09					
	EUR	161.56		132.73		△ 28.83					

(注) 前期末より利根コカ・コーラボトリング(株)他4社を連結の範囲から除外しております。

各事業別セグメントの状況は次の通りであります。

## (食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、トマト加工品・野菜果実飲料等のデルモンテ部門、みりん・ワイン等の酒類部門、豆乳飲料・業務用食材・米国市場における健康食品等のその他食料品部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

## ■しょうゆ部門

国内においては、家庭用分野では、前年同期が価格改定に伴う仮需要の反動の影響があったことや、今期に「特選丸大豆しょうゆ」や「減塩しょうゆ」等の750ml容器を投入したことにより、前年同期の売上を上回りました。加工・業務用分野におきましても、業務用商品の健闘により順調に推移し、全体として前年同期の売上を上回りました。

海外においては、北米市場では、景気低迷の影響もあり加工用分野は前年同期を下回りましたが、家庭用分野、業務用分野は堅調に推移し、現地通貨ベースでの売上は前年同期を上回りました。欧州市場においては、前年同期が価格改定に伴う仮需要による売上が大きかったこともあり、現地通貨ベースで前年同期の売上を下回りました。アジア・オセアニア市場は、現地通貨ベースで前年同期の売上を上回りました。この結果、全体として為替換算の影響により前年同期の売上を下回ったものの、現地通貨ベースでは前年同期の売上を上回りました。

## ■しょうゆ関連調味料部門

つゆ類は、家庭用分野では、主力商品である「本つゆ」は堅調に推移いたしましたが、「ストレートつゆ」が最需要期の気候の影響もあり苦戦いたしました。加工・業務用分野も横ばいに推移し、つゆ類全体としては前年並みの売上を確保しました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」は前年並みとなりましたが、内食回帰の影響を受け「ステーキしょうゆ」や「生姜焼のたれ」等が順調に売上を伸ばし、また、業務用分野における顧客層拡大の貢献もあり、全体として前年同期の売上を上回りました。また、「うちのごはん」は、積極的な商品開発・店頭販促活動に加え、新商品の「なすのみぞれ炒め」等の和風そうざいの素や「十日ひじき」等の混ぜごはんの素が着実に市場に浸透・拡大したことにより、前年同期の売上を大きく上回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

### ■デルモンテ部門

国内市場においては、トマトケチャップ等のトマト加工品は前年の売上を上回り、ソース類は業務用商品が苦戦したものの、前年同期並みの売上となりました。飲料は、トマトジュースは順調に売上を伸ばしましたが、野菜ジュースは長引く野菜飲料市場全体の落ち込みの影響を受け、全体として前年同期の売上を下回りました。海外市場においては、韓国での販売に苦戦するなど、前年同期の売上を下回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を下回りました。

### ■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、主力商品の「マンジョウ芳醇本みりん」1Lの取り扱い店舗数拡大や、小型容器の貢献により好調に推移いたしました。加工・業務用分野では、内食回帰による外食産業縮小や産業給食の不振の影響を受け大型容器が苦戦し、全体として前年同期並みの売上となりました。ワインは、「四季旬香」を中心とした「新生マンズワイン」の商品や調理用ワインの伸長により堅調に推移し、前年同期を上回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

### ■その他食料品部門

国内における豆乳飲料は、調製豆乳が回復し好調に推移していることに加え、新商品の「いちご」「爽香杏仁」の貢献もあり、前年同期の売上を大幅に上回りました。

北米市場における健康食品事業は、前期に取得したアレジー・リサーチ・グループ社の実績が上乘せされたこともあり、前年同期の売上を大きく上回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は1,023億1千1百万円(前年同期比100.8%)と増収となりました。営業利益は、棚卸資産の評価方法を変更した影響もあり、96億4千1百万円(前年同期比154.9%)と前年同期を上回りました。

#### (食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米市場においては、現地通貨ベースでの売上は順調に推移いたしました。欧州市場においては、日本食ブームが引き続き拡大し、現地通貨ベースでは順調な伸びを示しております。アジア・オセアニア市場も好調に推移し、現地通貨ベースでは前年同期の売上を上回りました。

この結果、食料品卸売事業の売上高は384億5百万円(前年同期比91.5%)、営業利益は20億1千3百万円(前年同期比89.4%)と為替換算の影響により前年同期を下回りました。

#### (その他の事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業等を行っております。

衛生検査薬、加工用酵素は好調に推移いたしました。臨床診断薬が苦戦し、前年同期の売上を下回りました。また、ヒアルロン酸は、海外向けの化粧品・医薬品用途が景気後退による需要減の影響を受け苦戦し、化成品全体として前年同期を下回りました。運送事業は、売上が順調に推移いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は73億9千2百万円(前年同期比101.4%)、営業利益は4億5千9百万円(前年同期比102.7%)と前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高は1,437億8千1百万円(前年同期比70.2%)、営業利益は121億2千1百万円(前年同期比125.3%)、経常利益は109億8百万円(前年同期比119.3%)、当第2四半期純利益は58億9千1百万円(前年同期比116.9%)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,066億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億7千4百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が増加したものの現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、1,436億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億2千6百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等、長期借入金の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、1,630億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千1百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が減少したものの利益剰余金、その他有価証券評価差額金等が増加したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、225億3百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が52億8千万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、61億6千7百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により収入が増加したためです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、57億9千3百万円の支出となりました。これは主に、貸付金の回収による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、50億2千8百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出、配当金の支払による支出があったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、今後も、世界的な景気、為替相場の変動による影響を受けると予想されますが、当第2四半期連結累計期間の業績が当初予想を上回ったこと等を踏まえ、通期の連結業績予想は、売上高、営業利益、経常利益を上方修正いたしました。当期純利益は、特別損失等を見込み、下方修正いたしました。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	282,000	18,800	16,300	9,000	43.55
今回修正予想 (B)	286,000	20,300	17,500	8,000	38.72
増減額 (B - A)	4,000	1,500	1,200	△1,000	—
増減率 (%)	1.4	8.0	7.4	△11.1	—
前期実績	412,649	20,368	17,966	2,746	13.59

※ 為替レート的前提 前回発表予想 通期 US\$ 90円 EUR 120円

今回発表予想 通期 US\$ 90円 EUR 128円

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 簡便な会計処理

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

#### 四半期財務諸表作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社及び一部の連結子会社の棚卸資産(しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,514百万円増加しております。

当該影響額は、払い出した棚卸資産の帳簿価額合計額(売上原価)と、当第2四半期連結累計期間の払い出し数量に当期受入高の平均単価を乗じた金額との差額(当期の損益に含まれる棚卸資産の保有損益相当額)により算定しております。

当該保有損益相当額の算定に含めた棚卸資産はしょうゆの原材料(包装材料を除く)、仕掛品、製品であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,409	28,855
受取手形及び売掛金	40,792	40,524
有価証券	130	130
商品及び製品	19,905	19,794
仕掛品	8,352	6,267
原材料及び貯蔵品	3,164	2,903
繰延税金資産	4,700	4,920
その他	8,693	10,582
貸倒引当金	△612	△626
流動資産合計	108,538	113,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,836	41,427
機械装置及び運搬具（純額）	32,322	33,402
土地	16,123	16,281
リース資産（純額）	313	283
建設仮勘定	5,256	2,686
その他（純額）	2,620	2,590
有形固定資産合計	96,472	96,671
無形固定資産		
のれん	29,394	30,171
商標権	226	627
その他	2,145	2,042
無形固定資産合計	31,766	32,840
投資その他の資産		
投資有価証券	53,199	50,765
長期貸付金	2,542	2,412
繰延税金資産	944	1,393
その他	16,187	16,184
貸倒引当金	△2,953	△2,749
投資その他の資産合計	69,920	68,007
固定資産合計	198,159	197,519
資産合計	306,698	310,873



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,579	13,854
短期借入金	11,044	10,741
リース債務	154	127
未払金	9,203	10,312
未払法人税等	2,292	6,169
賞与引当金	2,547	2,198
役員賞与引当金	39	79
その他	4,843	5,084
流動負債合計	44,704	48,570
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	24,050	26,209
リース債務	172	197
繰延税金負債	1,806	1,503
退職給付引当金	4,015	3,399
役員退職慰労引当金	1,124	1,340
その他	7,754	7,834
固定負債合計	98,923	100,485
負債合計	143,628	149,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,211	21,212
利益剰余金	148,874	146,082
自己株式	△3,852	△3,811
株主資本合計	177,833	175,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500	△996
繰延ヘッジ損益	△19	12
為替換算調整勘定	△16,205	△13,209
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△822	△822
評価・換算差額等合計	△16,547	△15,016
新株予約権	202	106
少数株主持分	1,581	1,644
純資産合計	163,069	161,817
負債純資産合計	306,698	310,873

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	204,685	143,781
売上原価	125,387	82,878
売上総利益	79,298	60,903
販売費及び一般管理費	69,621	48,781
営業利益	9,676	12,121
営業外収益		
受取利息	259	69
受取配当金	353	279
持分法による投資利益	126	213
受取賃貸料	317	315
その他	1,349	644
営業外収益合計	2,406	1,521
営業外費用		
支払利息	672	791
その他	2,267	1,943
営業外費用合計	2,940	2,735
経常利益	9,142	10,908
特別利益		
有形固定資産売却益	1,040	37
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券清算分配金	—	4
特別利益合計	1,040	42
特別損失		
固定資産除却損	—	382
投資有価証券評価損	28	452
ゴルフ会員権評価損	8	30
退職特別加算金	154	—
たな卸資産評価損	33	—
CI変更費用	355	—
関係会社社名変更費用	—	63
持株会社制移行費用	—	224
特別損失合計	579	1,152
税金等調整前四半期純利益	9,603	9,797
法人税等	4,348	3,857
少数株主利益	216	48
四半期純利益	5,038	5,891

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,603	9,797
減価償却費	8,241	6,005
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△278	717
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△806	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△372	△215
受取利息及び受取配当金	△613	△348
支払利息	672	791
持分法による投資損益 (△は益)	△126	△213
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,040	△76
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産除却損	270	501
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	452
売上債権の増減額 (△は増加)	273	△1,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,842	△3,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△289	1,129
その他	1,717	△586
小計	13,438	13,809
利息及び配当金の受取額	835	552
利息の支払額	△684	△785
法人税等の支払額	△3,579	△7,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,010	6,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,749	△7,463
有形固定資産の売却による収入	1,441	86
無形固定資産の取得による支出	△101	△430
投資有価証券の取得による支出	△26,906	△547
投資有価証券の売却による収入	12	59
貸付けによる支出	△317	△153
貸付金の回収による収入	272	2,495
その他	△190	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,538	△5,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,503	△1,610
長期借入金の返済による支出	△624	△191
自己株式の取得による支出	△489	△37
配当金の支払額	△2,915	△3,105
少数株主への配当金の支払額	△351	△8
その他	△126	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,995	△5,028

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	405	△626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,125	△5,280
現金及び現金同等物の期首残高	32,984	27,783
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,961	22,503

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

（単位 百万円）

	食料品製造 ・販売	食料品卸売	コカ・コーラ	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,992	41,874	58,033	3,785	204,685	—	204,685
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	485	105	96	3,503	4,192	(4,192)	—
計	101,477	41,980	58,130	7,289	208,877	(4,192)	204,685
営業利益	6,224	2,252	732	447	9,657	19	9,676

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（単位 百万円）

	食料品製造 ・販売	食料品卸売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,754	38,318	3,708	143,781	—	143,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	557	86	3,684	4,328	(4,328)	—
計	102,311	38,405	7,392	148,109	(4,328)	143,781
営業利益	9,641	2,013	459	12,115	6	12,121

## (注) 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社及び一部の連結子会社の棚卸資産（しょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品）の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、食料品製造・販売事業で2,514百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	139,665	50,106	14,913	204,685	—	204,685
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,876	1,816	296	9,989	(9,989)	—
計	147,541	51,923	15,210	214,675	(9,989)	204,685
営業利益	2,763	5,177	1,791	9,732	(56)	9,676

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	83,352	47,944	12,484	143,781	—	143,781
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,273	827	361	8,461	(8,461)	—
計	90,626	48,771	12,845	152,243	(8,461)	143,781
営業利益	5,772	4,913	1,512	12,199	(77)	12,121

(注) 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社及び一部の連結子会社の棚卸資産(しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、日本で2,514百万円増加しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	49,836	17,966	67,802
連結売上高			204,685
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.3%	8.8%	33.1%

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	47,594	15,138	62,732
連結売上高			143,781
連結売上高に占める 海外売上高の割合	33.1%	10.5%	43.6%

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

当社グループでは、平成22年度を初年度とし、平成24年度に至るまでの中期経営計画を定めました。平成24年度の連結業績目標は下記の通りです。

＜平成24年度（平成24年4月～平成25年3月）の連結業績目標＞

	平成20年度 実績*	平成24年度 目標	増減	為替差**	為替差除 増減	平均 伸び率
売上高	2,888億円	3,200億円	312億円	△138億円	450億円	3.9%
営業利益	179億円	260億円	81億円	△14億円	95億円	12.0%
売上高営業利益率	6.2%	8.1%				
総資産経常利益率 (ROA)	5.2%	7.4%				

\*平成20年度実績：(コカ・コーラ事業除き)

\*\*中期経営計画想定レート1米ドル90円、1ユーロ125円

詳細につきましては、「キッコーマン株式会社 2009年度第2四半期決算説明会プレゼンテーション資料」をご覧ください。

[http://www.kikkoman.co.jp/ir/library/presentation/pdf/info1003\\_2q.pdf](http://www.kikkoman.co.jp/ir/library/presentation/pdf/info1003_2q.pdf)